

政 策 提 言 書

次世代へつなぐ活力ある農業の創造

観音寺市議会建設経済委員会

委員長	豊浦 孝幸
副委員長	金丸 康剛
委 員	藤田 均
委 員	白川 雅仁
委 員	合田 隆胤
委 員	合田 信一

令和8年9月18日

令和8年度建設経済委員会では、所管事務調査のテーマを「次世代へつなぐ活力ある農業の創造」とし、本市農業の実態の確認と直面している問題点を洗い出すとともに、持続可能な地域農業について探求を深めてきた。

本市農業は、温暖少雨な瀬戸内式気候と水田率約 65%の恵まれた立地条件を活かし、野菜を基幹に水稻、麦、果樹、施設園芸を組み合わせた「複合経営」を展開しており、農家 1 戸当たりの平均耕地面積が全国平均の半分以下という零細性を、高度な土地利用と労働集約的経営で補い、高い生産性を維持している。

野菜経営体数は県内 1 位で、冬レタスでは、作付面積 400ha、収穫量 7,000t で県内 1 位、ブロッコリーでは、作付面積 200ha で県内 2 位と、全国有数の産地を誇っている。

しかし、本調査が浮き彫りにしたのは、高い生産性と産地力という「光」の裏にある、持続可能性の崩壊という「影」である。本市農業は、高齢化、コスト高、インフラ老朽化、気候変動など、個々の努力を超える複数の構造的危機に直面し、「重大な転換期」を迎えている。

そこで、今回の調査を通じて明らかとなった本市農業の深刻な持続可能性への危機を打開するため、従来の「自助努力」や「大規模化一辺倒」の農政から脱却し、以下の 10 分野にわたる政策を一体として推進することを強く提言する。

「次世代へつなぐ活力ある農業の創造」のための提言

1. 将来に希望を持てる「次世代育成・伴走型支援」への転換

現状と課題

従事者の高齢化に加え、アンケートでは半数以上が「後継者はいない」と回答しており、現行の高い生産性は「自らの代での営農終了」を前提とした危うい現状維持の上に成り立っている。また、新規就農者の早期離農なども発生している。

具体的な提言

- ◎ 単なる新規就農者数の確保という数値目標型支援から脱却する。
- ◎ 将来に希望を持てる収益環境の創出と一体となった、就農前から定着まで一貫した「きめ細かな伴走支援」スキームの構築を求める。
- ◎ 収入の不安定さや債務継承に関する不安を解消・軽減する相談窓口・支援制度の創出を求める。

2. 急激なコスト高騰に対抗する「経営維持・所得確保支援」

現状と課題

肥料・燃料・人件費・運賃の急騰に対し、市場価格への「価格転嫁の壁」が立ちはだかっている。産地コストが約 30%上昇したのに対し、取引単価の上昇は約 15%に留まり、現場は深刻な経営圧迫に悲鳴を上げている。

具体的な提言

- ◎ 国や県の支援策を補完する形で、ハウス燃料費や運賃、資材（ダンボールやマルチ等）の急激な高騰に対する「市独自の時限的・実質的なコスト低減補助」を導入することを求める。
- ◎ 市場取引制度との乖離により産地単独での価格転嫁が困難な現状を踏まえ、農業者の所得を実質的に下支えするセーフティネット補助金の創設を国・県・市に求める。

3. 地域インフラを支える「兼業・小規模農家」の多面的価値の再評価と維持支援

現状と課題

営農に不可欠な水路やため池、農道は、地域共同体の協業作業で維持されてきたが、高齢化と農業者減少により限界を迎えている。単純な農地集積・大規模

化だけでは、これら複雑な地域インフラを支えきれない。

具体的な提言

- ◎ 地域インフラの維持に不可欠なアクターとして「兼業・小規模農家」を位置づけ、再評価・維持支援する。
- ◎ 協業作業の省力化・負担軽減を図るため、非農家を含む地域コミュニティが一体となって取り組む仕組みや、インフラ維持活動に対する協力金の交付を検討する。

4. 本市の実情に即した「現場適合型スマート農業」の推進

現状と課題

自動灌水やドローンへの導入意向は高いものの、本市特有の「圃場が小さく分散している」という物理的制約から、国が主導するような大型自動運転機械の導入メリットは限定的。

具体的な提言

- ◎ 大型機械一辺倒の導入支援ではなく、本市の小規模圃場や品目特性に適合した「現場適合型スマート農業」を推進する。
- ◎ ハウス環境制御、自動灌水、ドローン防除等の実用性の高い中小型・システム系 ICT 機器への「柔軟な公的補助制度」を設ける。

5. 外国人材の「地域社会の維持員」としての包摂と包括的住居支援

現状と課題

本市農業は外国人材に深く依存しているが、アパートや空き家を利用した住居の確保、近隣住民との良好な関係構築など、生活・定住環境や受入れ体制の整備が追いついていない。

具体的な提言

- ◎ 外国人材を単なる「労働力」ではなく、地域行事等も共に支える「地域社会の維持員」として包摂する温かい土壌づくりを推進する。
- ◎ 空き家バンク等を有効活用し、市が仲介して外国人材向けの「住居確保スキーム」や「家賃補助制度」を確立する。
- ◎ 近隣住民とのトラブルを防止し相互理解を深めるため、日本語教育支援や地域コミュニティとの交流機会の創出を図る。

6. 実務と一体となった「観音寺ブランド」の戦略的再定義

現状と課題

アンケートでは約6割の農家がブランド化に関心を持つものの、原産地表示が都道府県名(香川県)となる制約から「観音寺市産」としての認知度は低迷している。また、特産のセルリーや果樹における「高品質だが、全国・継続展開に必要な物量が確保できない」という小規模複合経営ゆえの限界がある。

具体的な提言

- ◎ 販売実務と一体となったブランド戦略へシフトする。
- ◎ 産地独自のブランド形成を支援するための調査・研究を進める。
- ◎ 品質基準の徹底、SNS や動画等を活用した「産地の見える化」による差別化を図る。
- ◎ ふるさと納税の戦略的返礼品としての開発・プロモーションを市が主導する。
- ◎ 物量が限られる特性を逆手に取り、高付加価値なプレミアム市場へのアプローチや、市場交渉力を強化する出荷体制を整える。

7. 気候変動・災害への包括的なセーフティネットの確立

現状と課題

台風や異常気象による作物被害、果樹の隔年結果や温暖化による収量低下などが深刻であり、被災時の独力再建は極めて困難である。

具体的な提言

- ◎ 災害発生時に市職員が迅速に現場を訪問し、被害状況を直接確認・調査する「迅速現場訪問調査体制」を確立する。
- ◎ 農業者の収入保険等を補完する「市独自のセーフティネット(上乗せ補償・復旧支援金)」を構築する。特に零細農業者を支えるセーフティネットとして構築する。

8. 縦割りを排除した「伴走型・ワンストップ型農業支援体制」の構築

現状と課題

本市農業が直面する課題は、農水部門単独では解決できない多角的な性質(空き家、移住、雇用、教育、商工等)を持っている。

具体的な提言

- ◎ 行政の縦割りを排し、農政部門だけでなく、移住・定住、空き家対策、商工、

観光、教育、さらには JA、香川県、農業委員会といった外部関係機関が一体となる「有機的・機動的な連携体制」を確立する。

- ◎ 地域おこし協力隊などの制度を活用し、専門的知識を持つ人材を積極的に採用する。採用した職員が定期的に農地や現場に赴き、地域の課題を直接把握し、解決に向けた対応を行う体制の構築を推進する。

9. 現実的で持続可能な地域計画の推進

現状と課題

38 地区で計画策定済みだが、目標地図は現行の貸借関係をなぞったものに過ぎず、高齢化による将来の形骸化が危惧される。また、話し合いの参加率が1割程度と低く、家族内の方針不一致や地域の世話人の負担増も課題。

具体的な提言

- ◎ 「観音寺地域農地マネジメント推進チーム」が関与するモデル地区において、地域の実情に応じた丁寧な対話やアンケートの手法を早期に確立し、形式的な計画にとどまらない「成功事例」として市内各地区へ横展開する。
- ◎ 10 年後には高齢化で維持できなくなる「目標地図の形骸化」を防ぐため、エリアごとに「空いた農地を将来誰に集めるか」の合意形成を丁寧に積み重ね、連続した農地として作業効率を最大化する「農地の集約化」を計画的に具体的に落とし込む。
- ◎ 目標地図に空白が多い中山間地域においては、集落内での解決に委ねる限界を認め、市が主体となって積極的に仲介・支援する。

10. 農業的土地利用と都市的土地利用の調和的な推進と優良農地の保全

現状と課題

本市では、宅地転用等により農用地域内の農地が年平均 12.33ha 減少するなど、農業的土地利用から都市的土地利用への転換が進行している。人口減少抑制や雇用確保、地域産業の活性化に向けた工業用地の整備や企業誘致の推進は極めて重要である。しかし、農地は食料の安定供給だけでなく、自然環境の保全、水源涵養、さらには良好な景観の形成など多面的な機能を担う極めて貴重な資源である。地域経済の発展とこれら農地の持つ多面的価値を両立させるため、双方の調和がとれた計画的な土地利用の推進が強く求められている。

具体的な提言

- ◎ 雇用確保や産業活性化のための都市的土地利用の要請に柔軟に対応しつつも、食料安全保障や環境保全の観点から、農業的土地利用との調和がとれた計画的な土地利用を市が主導して推進することを求める。
- ◎ 集団的に存在する農地や基盤整備事業の施行地をはじめとする優良農地については、本市農業の基盤として原則的に転用を認めない「農用地区域」へ厳格に設定・維持するとともに、安易な除外の抑制や積極的な編入に努めることを求める。
- ◎ 都市化や混住化の波が押し寄せる現状を踏まえ、農業振興地域制度を適切に運用し、特に、農業と農業以外の土地利用調整を図る秩序ある地域ゾーニングの構築を求める。